



2020年6月26日

各 位

上場会社名 東 急 建 設 株 式 会 社
代表者 代表取締役社長 寺田 光宏
(コード番号 1720)
問合せ先責任者 財務部長 小池 淳智
(TEL 03-5466-5061)

(訂正)「2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、2020年5月11日に公表いたしました「2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」につきまして、一部記載に誤りがありましたので、下記のとおりお知らせいたします。なお、訂正箇所は下線を付して表示しております。

記

1. 訂正理由

「2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の発表後、有価証券報告書の作成過程におきまして、記載内容の一部に訂正すべき事項が判明しましたので、当該事項の訂正を行います。

2. 訂正内容

添付資料13ページ

3. 連結財務諸表及び主な注記

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

【訂正前】

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結損益計 算書計上額 (注) 2
	建設事業 (建築)	建設事業 (土木)	不動産事業等	計		
売上高						
外部顧客への売上高	231,572	88,511	2,086	322,170	—	322,170
セグメント間の内部売上高 又は振替高	39	—	9	48	△48	—
計	231,612	88,511	2,095	322,219	△48	322,170
セグメント利益又は損失(△)	20,511	6,914	△152	27,273	△6,957	20,315

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△6,957百万円には、セグメント間取引消去0百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△6,957百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 セグメント資産については、支店・事業部施設、技術研究所等の資産において、「建設事業（建築）」及び「建設事業（土木）」の共有資産が存在しており、また、経営資源の配分の決定及び業績の評価に使用していないため、記載しておりません。

セグメント負債については、経営資源の配分の決定及び業績の評価に使用していないため、記載しておりません。

4 減価償却費は1,252百万円であります。内訳は、建設事業715百万円、不動産事業等308百万円、調整額229百万円であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額は7,995百万円であります。内訳は、建設事業1,669百万円、不動産事業等6,044百万円、調整額（管理本部の設備投資額等）282百万円であります。

【訂正後】

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結損益計 算書計上額 (注) 2
	建設事業 (建築)	建設事業 (土木)	不動産事業等	計		
売上高						
外部顧客への売上高	231,572	88,511	2,086	322,170	—	322,170
セグメント間の内部売上高 又は振替高	39	—	9	48	△48	—
計	231,612	88,511	2,095	322,219	△48	322,170
セグメント利益又は損失(△)	20,511	6,914	△152	27,273	△6,957	20,315

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△6,957百万円には、セグメント間取引消去0百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△6,957百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 セグメント資産については、支店・事業部施設、技術研究所等の資産において、「建設事業（建築）」及び「建設事業（土木）」の共有資産が存在しており、また、経営資源の配分の決定及び業績の評価に使用していないため、記載しておりません。

セグメント負債については、経営資源の配分の決定及び業績の評価に使用していないため、記載しておりません。

4 減価償却費は1,252百万円であります。内訳は、建設事業715百万円、不動産事業等308百万円、調整額229百万円であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額は7,257百万円であります。内訳は、建設事業597百万円、不動産事業等6,377百万円、調整額（管理本部の設備投資額等）282百万円であります。

以 上